

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間	第27期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,325,015	2,110,185	699,843	545,887	3,083,506
経常損失 () (千円)	3,981	26,637	38,597	61,170	33,829
四半期(当期)純損失 () (千円)	165,489	26,651	65,361	59,065	224,586
純資産額 (千円)	-	-	2,593,226	2,462,518	2,534,603
総資産額 (千円)	-	-	3,360,904	3,218,094	3,322,263
1株当たり純資産額 (円)	-	-	481.22	456.96	470.34
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	30.33	4.94	12.02	10.96	41.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	77.2	76.5	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	640,927	175,480	-	-	729,578
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,645	24,205	-	-	44,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,362	3,465	-	-	57,379
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,231,592	1,437,612	1,305,634
従業員数 (名)	-	-	169	153	156

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	153 (74)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、従業員欄の（外書）は、臨時雇用者数の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	130 (67)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、従業員欄の（外書）は、臨時雇用者数の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車用サスペンションの製造・販売事業	767,540	-
合計	767,540	-

- (注) 1 金額は、販売価格の平均によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車用サスペンションの製造・販売事業	545,887	-
合計	545,887	-

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
株)タカマコンペティションプロダクト	78,651	14.4

前第3四半期連結会計期間は、総販売実績に対する販売実績が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に緩やかな景気の持ち直しが期待される一方、中国におけるインフレ警戒からの金融引き締めがわが国に与える影響などが報道され、また為替や株価の変動による景気下振れ懸念も根強く残り、さらには依然として厳しい雇用情勢や緩やかなデフレ状況など、総じて弱含み基調で景気の先行きは不透明な状況の中で推移しました。

内外のカーアフターマーケットにおきましても、特に国内においては個人所得の減少などによる節約志向の高まりなどから需要は低迷し、一部ではそれに呼応するように価格の低下が進むなど、企業をとりまく環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと当社グループでは、引き続き国内・海外の各地域における市場特性などを考慮した各種のキャンペーンをおこない売上の向上に努めるとともに、ボリュームゾーンに向けた高感度の新製品や人気車種向け製品の早期市場投入を図るべく開発活動に注力いたしました。また、サスペンションの接地性能を著しく向上させる新製品のリリースや広報手段などの最適化を検討実施し、他方、資材を中心とした原価低減などの取り組みも継続して鋭意おこなってまいりました。

しかしながら、いずれの施策についても今後の業績改善等に向けた手応えを感じつつも、当第3四半期連結会計期間における短期的な即効性には欠け、売上比率の高い国内においては、平成23年1月からボリュームゾーンを対象とした新製品の発売を開始するため、買い控えの傾向が見られました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は545百万円（前年同四半期比153百万円、22.0%減）、経常損失61百万円（前年同四半期は38百万円の経常損失）、四半期純損失59百万円（前年同四半期は65百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ104百万円減少し、3,218百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度に比べ131百万円増加し、1,537百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、32百万円減少し、755百万円となりました。これは主として、買掛金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ72百万円減少し、2,462百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、1,437百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は92百万円（前第3四半期連結会計期間8百万円の支出）となりました。これは主として減価償却費24百万円、たな卸資産の増加額87百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果取得した資金は2百万円（前第3四半期連結会計期間17百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は0百万円（前第3四半期連結会計期間14百万円の支出）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,263,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,388,300	53,883	-
単元未満株式	普通株式 550	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	53,883	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995-1	1,263,400	-	1,263,400	18.99
計	-	1,263,400	-	1,263,400	18.99

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	249	220	200	201	222	208	198	208	210
最低(円)	205	180	180	185	188	180	183	181	192

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人によるレビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,612	1,405,634
売掛金	179,523	269,166
商品及び製品	716,257	732,038
仕掛品	72,392	88,064
原材料及び貯蔵品	162,125	195,649
その他	67,377	87,507
貸倒引当金	418	413
流動資産合計	2,734,870	2,777,647
固定資産		
有形固定資産	259,609	327,639
無形固定資産		
その他	32,803	35,565
無形固定資産合計	32,803	35,565
投資その他の資産	190,810	181,409
固定資産合計	483,223	544,615
資産合計	3,218,094	3,322,263
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,923	199,931
その他	234,478	260,179
流動負債合計	420,401	460,110
固定負債		
退職給付引当金	126,096	123,487
役員退職慰労引当金	149,714	142,413
その他	59,362	61,648
固定負債合計	335,173	327,549
負債合計	755,575	787,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,578,014	2,607,845
自己株式	421,169	421,169
株主資本合計	2,590,147	2,619,978
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	127,628	85,375
評価・換算差額等合計	127,628	85,375
純資産合計	2,462,518	2,534,603
負債純資産合計	3,218,094	3,322,263

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,325,015	2,110,185
売上原価	1,432,041	1,286,236
売上総利益	892,974	823,949
販売費及び一般管理費	1 902,976	1 838,917
営業損失()	10,002	14,967
営業外収益		
試作品等売却収入	-	5,597
助成金収入	57,864	-
その他	20,063	13,774
営業外収益合計	77,927	19,372
営業外費用		
為替差損	25,103	30,271
休業手当	31,673	-
その他	15,128	770
営業外費用合計	71,906	31,042
経常損失()	3,981	26,637
特別利益		
固定資産売却益	2,706	383
受取和解金	-	4,200
特別利益合計	2,706	4,583
特別損失		
固定資産売却損	5,868	-
固定資産除却損	287	775
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,568
その他	-	322
特別損失合計	6,156	2,666
税金等調整前四半期純損失()	7,430	24,720
法人税、住民税及び事業税	17,921	1,930
過年度法人税等	9,450	-
法人税等調整額	130,687	-
法人税等合計	158,058	1,930
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	26,651
四半期純損失()	165,489	26,651

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	699,843	545,887
売上原価	452,708	328,875
売上総利益	247,135	217,012
販売費及び一般管理費	1 300,646	1 280,768
営業損失()	53,511	63,756
営業外収益		
為替差益	5,212	-
試作品等売却収入	-	3,884
助成金収入	12,449	-
その他	7,123	4,726
営業外収益合計	24,785	8,611
営業外費用		
為替差損	-	5,707
金型補償損失	8,278	-
その他	1,593	318
営業外費用合計	9,871	6,025
経常損失()	38,597	61,170
特別利益		
固定資産売却益	2,706	229
特別利益合計	2,706	229
特別損失		
固定資産売却損	5,506	-
固定資産除却損	-	426
その他	36	79
特別損失合計	5,543	506
税金等調整前四半期純損失()	41,433	61,446
法人税、住民税及び事業税	3,726	2,381
過年度法人税等	9,450	-
法人税等調整額	10,751	-
法人税等合計	23,928	2,381
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	59,065
四半期純損失()	65,361	59,065

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	7,430	24,720
減価償却費	93,648	75,500
売上債権の増減額(は増加)	34,332	86,027
たな卸資産の増減額(は増加)	426,168	27,120
仕入債務の増減額(は減少)	95,918	-
未払費用の増減額(は減少)	32,162	31,582
未払金の増減額(は減少)	52,708	12,164
その他	4,117	18,854
小計	659,066	163,365
法人税等の支払額	18,927	6,059
法人税等の還付額	-	17,041
その他の収入	788	1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,927	175,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,569	-
無形固定資産の取得による支出	17,203	-
貸付けによる支出	-	17,461
その他	10,128	6,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,645	24,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	14,898	-
配当金の支払額	42,464	3,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,362	3,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,964	15,831
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	550,955	131,978
現金及び現金同等物の期首残高	680,637	1,305,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,231,592	1,437,612

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失および経常損失は168千円、税金等調整前四半期純損失は1,736千円増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試作品等売却収入」(10,945千円)は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 2 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当第3四半期連結累計期間322千円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「仕入債務の増減額」(当第3四半期連結累計期間1,703千円)は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。 2 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「有形固定資産の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間6,513千円)および「無形固定資産の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間5,763千円)は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試作品等売却収入」(3,482千円)は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。 2 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当第3四半期連結会計期間79千円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 3 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(36千円)は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。 4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,190,266千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,142,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 268,936千円	給与手当 244,979千円
退職給付費用 9,200千円	退職給付費用 7,155千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,029千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,301千円
研究開発費 179,805千円	研究開発費 175,140千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 88,403千円	給与手当 77,962千円
退職給付費用 2,696千円	退職給付費用 2,527千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,512千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,394千円
研究開発費 55,145千円	研究開発費 53,169千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,331,592千円	現金及び預金 1,537,612千円
預入期間が3か月超の定期預金 100,000 "	預入期間が3か月超の定期預金 100,000 "
現金及び現金同等物 1,231,592千円	現金及び現金同等物 1,437,612千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,263,450

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,179	0.59	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業をおこなっているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業をおこなっているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	536,067	95,263	68,512	699,843	-	699,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,234	541	1,653	93,430	93,430	-
計	627,301	95,805	70,166	793,273	93,430	699,843
営業利益又は営業損失()	81,443	5,254	3,725	79,914	26,402	53,511

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
北米：アメリカ
その他：イギリス、香港、中華人民共和国

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,663,487	418,738	242,790	2,325,015	-	2,325,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	308,704	857	1,960	311,522	311,522	-
計	1,972,191	419,595	244,750	2,636,538	311,522	2,325,015
営業利益又は営業損失()	123,631	29,603	6,704	87,322	77,320	10,002

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
北米：アメリカ
その他：イギリス、香港、中華人民共和国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高（千円）	95,263	169,748	38,251	303,264
連結売上高（千円）	-	-	-	699,843
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.6	24.2	5.5	43.3

- （注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
北米 : アメリカ、カナダ
アジア・オセアニア : 香港、タイ
欧州 : イギリス
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高（千円）	418,738	389,337	147,358	955,434
連結売上高（千円）	-	-	-	2,325,015
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	16.8	6.3	41.1

- （注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
北米 : アメリカ、カナダ
アジア・オセアニア : 香港、タイ
欧州 : イギリス
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
456.96円	470.34円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 30.33円	1株当たり四半期純損失 4.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	165,489	26,651
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	165,489	26,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,456,022	5,388,800

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 12.02円	1株当たり四半期純損失 10.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	65,361	59,065
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	65,361	59,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,434,583	5,388,800

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について、下記のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得をおこなう理由

企業環境の変化に対応し、機動的な経営施策の遂行を可能とするため。

2 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

220,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 4.1%)

(3) 株式の取得価額の総額

65百万円(上限)

(4) 取得する期間

平成23年2月1日から平成23年2月28日

(5) 取得する方法

市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社ティン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾川 克 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。